

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日



株式会社 ソディック
横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]	28
--------------	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 克英
【本店の所在の場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画本部本部長 古川 健一
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画本部本部長 古川 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	13,546	6,962	54,533
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	475	△1,104	△5,717
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△172	△999	△8,527
純資産額(百万円)	40,948	27,309	27,401
総資産額(百万円)	103,499	79,666	84,351
1株当たり純資産額(円)	718.38	516.07	516.38
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	△3.36	△20.19	△170.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	35.1	32.1	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	366	2,370	1,935
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△3,533	△628	△7,088
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	667	△2,210	4,605
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	17,371	18,473	18,693
従業員数(人)	3,595	2,850	3,158

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,850 (222)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	361
---------	-----

(注) 1. 従業員数については、提出会社から連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。
2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。
3. 従業員数が前期末に比べ133名増加しておりますが、その主な理由は、日本国内の工作機械事業保守サービス会社からの出向受け入れによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間（百万円） （平成21年4月1日～平成21年6月30日）	前年同四半期比（%）
工作機械事業	2,032	21.8
産業機械事業	1,022	37.6
精密金型・精密成形事業	500	38.9
食品機械事業	453	212.9
その他の事業	69	97.9
合計	4,077	30.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。
3. 上記の金額には、サービス売上等の生産を伴わないものは含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間（百万円） （平成21年4月1日～平成21年6月30日）	前年同四半期比（%）
工作機械事業	4,473	53.0
産業機械事業	1,469	41.3
精密金型・精密成形事業	506	42.3
食品機械事業	452	227.9
その他の事業	79	36.2
合計	6,981	51.3

- (注) 1. 金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の経営環境は、前連結会計年度からの金融危機による世界的景気後退局面にあり、生産減による企業収益の悪化、在庫調整や設備投資の低迷など、深刻な状況が継続いたしました。

当社グループにおきましても、主要な顧客である金型業界の設備投資が低調に推移するなど、予断の許さない状態が続きました。このような厳しい経営環境に対応するため、固定費をはじめとする諸経費を徹底的に削減するとともに、経営基盤がより安定するように食品機械事業など新たな分野への展開を積極的に押し進めました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比65億83百万円減の69億62百万円（前年同四半期比48.6%減）となりました。利益面では、営業損失は13億22百万円（前年同四半期は2億57百万円の営業損失）、経常損失は11億4百万円（前年同四半期は4億75百万円の経常利益）、四半期純損失は9億99百万円（前年同四半期は1億72百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。前連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

工作機械事業 …国内市場においては主要な顧客である金型業界の設備投資が依然として低調なまま推移したものの、海外市場においては中国など回復の兆しが表れ始めた地域もありました。上記の結果、当事業の売上高は前年同四半期比39億63百万円減（47.0%減）の44億73百万円となりました。

産業機械事業 …小型精密射出成形機の販売においては、LED向けを中心に需要が徐々に回復し始めました。また、液晶パネルの検査装置用の精密XYステージについては、液晶製造関連業界向けに需要が見られました。上記の結果、当事業の売上高は前年同四半期比20億89百万円減（58.7%減）の14億69百万円となりました。

精密金型・

精密成形事業 …当事業においては精密コネクタなどの精密成形品の製造を行っておりますが、顧客の在庫調整の影響などにより、生産量は大幅に減少いたしました。上記の結果、当事業の売上高は前年同四半期比6億91百万円減（57.7%減）の5億6百万円となりました。

食品機械事業 …当事業は各種製麺機、麺製造プラントなどを中心に事業を展開しております。近年の食品業界では、食の安全が注目されておりますが、当事業においてもトレーサビリティシステム開発など、お客様の需要にお応えする製品の開発・販売を行っております。上記の結果、当事業の売上高は前年同四半期比2億53百万円増（127.9%増）の4億52百万円となりました。

その他の事業 …大型ファインセラミックスの製造販売及び金型生産統合システムの販売は、工作機械の生産・販売量の減少に伴い低調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同四半期比1億40百万円減（63.8%減）の79百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本 …国内においては、主力製品である放電加工機の販売が金型業界向けを中心に低迷しており、回復の兆しの見えない状況で推移しました。以上の結果、当地域の売上高は前年同四半期比73億75百万円減（59.9%減）の49億32百万円となりました。

北・南米 …当地域においては、医療機器や航空宇宙産業向けなどの先端分野において手堅い需要が見られました。以上の結果、当地域の売上高は前年同四半期比4億95百万円減（44.3%減）の6億23百万円となりました。

欧州 …近年の順調な経済成長により市場が拡大傾向にあったロシアやトルコなどの地域においては、昨年同期以降の世界的景気減速の影響が特に顕著であり、全体として需要は大きく減少いたしました。以上の結果、当地域の売上高は前年同四半期比10億36百万円減（57.1%減）の7億77百万円となりました。

アジア …米国向けの耐久財やその部品の製造分野における需要はいまだ回復していませんが、中国の内需を中心に回復の兆しが見られ始めました。また、当地域には当社グループの生産拠点がございりますが、当第1四半期の生産量は抑制されております。以上の結果、当地域の売上高は前年同四半期比38億89百万円減（63.9%減）の21億99百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、損益面で税金等調整前四半期純損失10億32百万円を計上しましたが、売上債権の減少等の増加要因により一部相殺されたため、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の残高は184億73百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億70百万円（前年同四半期に比べ20億3百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少42億48百万円等の増加要因によるものですが、仕入債務の減少25億16百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億28百万円（前年同四半期に比べ29億4百万円の減少）となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出2億34百万円、定期預金の預入による支出2億円、有形固定資産の取得による支出1億35百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、22億10百万円（前年同四半期は6億67百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金金の減少14億5百万円によるものであります。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発活動の拠点として、横浜本社技術研修センターに研究開発本部を置き、中国上海、米国カリフォルニア州シリコンバレーに研究開発子会社を開設しております。この世界3極体制のもと、技術研修センターを軸に当社製品群における性能向上を主目的とし、先端技術を取り入れた研究開発を行っております。さらに中国上海、カリフォルニア州シリコンバレーなどの地域性を利用し、各種ソフトウェア開発、CNC装置開発、モーションコントローラ開発などの工作機械の基礎技術となる研究開発を実践し、国際的な研究開発活動を通して技術力の向上と人材育成にも努力しています。

基礎・応用研究には、当社の連結企業グループの合計で3億83百万円（工作機械事業2億99百万円、産業機械事業54百万円、食品機械事業12百万円、その他の事業16百万円）の研究開発費を投入いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの業績は、顧客の設備投資意欲に大きく依存する傾向にあります。これをできうる限り回避し安定した企業経営を行うため、グループ各社において効率性を重視した研究開発投資を行い、従来にはない多様な製品・サービスを提供することにより、顧客層を広げ景気変動の業績に対する影響を極力抑えることを経営課題としております。また同様の目的で、景気動向に左右されにくい傾向にある食品機械事業などに新たに進出し、事業基盤の安定を図っております。

また、当社グループを取り巻く経営環境は現在急激に変化しておりますが、その変化に対応しつつ、グループの継続的な成長を図るため、当社グループは「経営改善計画」を策定し、徹底的なコスト削減と抜本的な組織再編による経営資源の最適化・合理化や市場環境に応じた事業展開を進めております。

当社グループは、主力事業である工作機械事業の市場を日本・欧米などの成熟市場とアジア・南米などの新興国市場に区分し、それぞれの市場に応じた事業展開を行っております。成熟市場である日本や北米においては、工作機械がすでに市場全体に行きわたっていることから、既存の納入機ユーザーへの継続的な技術指導や保守契約によるメンテナンスを通じて、周辺機器や消耗品の販売強化を図ります。一方、インドやブラジルなどに代表される新興国市場においては、すでに進出に成功した中国市場における経験を活かし、新興国市場のニーズを反映した機種種の開発を行い、積極的なシェアの獲得に取り組んでまいります。航空宇宙産業や医療機器産業などの分野は、要求されるレベル・特殊性ともに高いものがありますが、安定した需要が見込まれることから、豊富なノウハウを活かした専用機の開発に積極的に取り組み、収益力の強化に努めてまいります。また、当社グループはリニアモータやセラミック部材などの優れた要素技術を有しておりますが、これらの要素技術の外販も進めて事業の拡大を目指します。

さらに、研究開発の成果によって新しい事業を興すことにより、リスク分散を図り、安定した収益を得ることができ体制の構築を目指しております。具体的な成果としては、射出成形機、食品機械等であり、特に食品機械は景気動向に左右されにくく、安定した事業基盤の構築につながるものと期待されることから、企画開発から加工、搬入、メンテナンスのトータルサポートまで幅広く注力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、損益面で税金等調整前四半期純損失10億32百万円を計上しましたが、売上債権の減少等の増加要因により一部相殺されたため、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少（前期末比1.2%減）し、当第1四半期連結会計期間末の残高は184億73百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、23億70百万円となりました。増加要因としては、売上債権の減少42億48百万円などがあげられます。減少要因としては、仕入債務の減少25億16百万円などがあげられます。

投資活動の結果使用した資金は、6億28百万円となりました。減少要因としては、主に関係会社株式の取得による支出2億34百万円、定期預金の預入による支出2億円、有形固定資産の取得による支出1億35百万円によるものなどがあげられます。

財務活動の結果使用した資金は、22億10百万円となりました。減少要因としては、主に短期借入金の減少14億5百万円によるものなどがあげられます。

なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債残高（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計）は424億13百万円であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界的な金融危機の影響により国内外の経済成長は大きく鈍化し、各製造業の業績も悪化したことから、当社グループを取り巻く経営環境も非常に厳しい局面に差し掛かっております。経営環境が急速に改善するのは難しいと予想されますが、今後は現在主力の事業の売上高の拡大を図りながら、リスク回避のための新規事業にも取り組むことによって、早期の黒字化を目指します。また、有利子負債の圧縮、配当等の株主還元策、主力事業の拡大や新規事業のための設備投資、適切な人員配置の推進等を適切に行い経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,432,510	53,432,510	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	53,432,510	53,432,510	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年6月28日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,555
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	932
新株予約権の行使期間	自 平成21年9月1日 至 平成24年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により当社の取締役または監査役を退任した場合、定年を理由に退職した場合、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 ③その他の条件については、当社株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	53,432,510	—	20,775	—	6,947

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,919,700	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,475,600	494,756	同上
単元未満株式	普通株式 37,210	—	—
発行済株式総数	53,432,510	—	—
総株主の議決権	—	494,756	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	3,919,700	—	3,919,700	7.33
計	—	3,919,700	—	3,919,700	7.33

（注）当第1四半期会計期間末において自己株式3,920,251株を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	300	268	285
最低（円）	162	205	235

（注）株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,697	18,717
受取手形及び売掛金	※1 9,499	※1 13,467
商品及び製品	5,550	5,997
仕掛品	5,516	5,933
原材料及び貯蔵品	5,842	5,753
その他	1,970	2,321
貸倒引当金	△839	△892
流動資産合計	46,236	51,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,061	18,732
機械装置及び運搬具	13,174	12,956
その他	11,798	11,725
減価償却累計額	△18,280	△17,765
有形固定資産合計	25,754	25,649
無形固定資産		
のれん	2,507	2,617
その他	880	889
無形固定資産合計	3,388	3,507
投資その他の資産		
その他	4,661	4,293
貸倒引当金	△374	△395
投資その他の資産合計	4,286	3,897
固定資産合計	33,430	33,053
資産合計	79,666	84,351

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,507	5,724
短期借入金	※3 26,752	※3 28,113
1年内返済予定の長期借入金	2,420	2,451
引当金	466	702
その他	5,958	5,818
流動負債合計	39,104	42,809
固定負債		
社債	1,176	1,226
長期借入金	9,631	10,095
退職給付引当金	993	944
引当金	216	351
その他	1,235	1,522
固定負債合計	13,253	14,140
負債合計	52,357	56,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	6,949	6,949
利益剰余金	696	1,698
自己株式	△2,135	△2,135
株主資本合計	26,286	27,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	△135
繰延ヘッジ損益	△3	△6
為替換算調整勘定	△761	△1,579
評価・換算差額等合計	△734	△1,721
新株予約権	63	71
少数株主持分	1,693	1,762
純資産合計	27,309	27,401
負債純資産合計	79,666	84,351

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	13,546	6,962
売上原価	9,661	5,415
売上総利益	3,884	1,547
割賦繰延利益戻入	5	1
割賦繰延利益繰入	2	—
売上利益	3,888	1,549
販売費及び一般管理費		
人件費	※1 1,705	※1 1,107
貸倒引当金繰入額	28	120
その他	2,411	1,644
販売費及び一般管理費合計	4,145	2,872
営業損失(△)	△257	△1,322
営業外収益		
受取利息	17	4
受取配当金	37	7
為替差益	706	434
その他	160	177
営業外収益合計	921	624
営業外費用		
支払利息	137	173
持分法による投資損失	—	16
シンジケートローン手数料	—	150
その他	51	66
営業外費用合計	188	406
経常利益又は経常損失(△)	475	△1,104
特別利益		
前期損益修正益	※2 37	—
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入益	16	107
その他	1	38
特別利益合計	56	146
特別損失		
前期損益修正損	※3 92	—
過年度製品保証引当金繰入額	81	—
特別退職金	—	65
その他	0	9
特別損失合計	174	74
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	356	△1,032
法人税、住民税及び事業税	457	6
過年度法人税等	△104	△27
法人税等調整額	33	69
法人税等合計	386	48
少数株主利益又は少数株主損失(△)	142	△81
四半期純損失(△)	△172	△999

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	356	△1,032
減価償却費	692	747
のれん償却額	88	109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△101
受取利息及び受取配当金	△54	△12
支払利息	137	173
為替差損益(△は益)	△380	△175
固定資産除売却損益(△は益)	△1	8
売上債権の増減額(△は増加)	3,635	4,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,140	1,138
仕入債務の増減額(△は減少)	△608	△2,516
未払金の増減額(△は減少)	△330	△175
その他	591	△151
小計	997	2,261
利息及び配当金の受取額	61	12
利息の支払額	△128	△141
特別退職金の支払額	—	△65
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△564	303
営業活動によるキャッシュ・フロー	366	2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△430	△200
有形固定資産の取得による支出	△510	△135
有形固定資産の売却による収入	208	57
無形固定資産の取得による支出	△86	△33
無形固定資産の売却による収入	16	0
投資有価証券の取得による支出	△1,180	△1
関係会社株式の取得による支出	—	△234
関係会社株式の売却による収入	—	8
貸付けによる支出	△1,523	△107
貸付金の回収による収入	29	43
その他	△56	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,533	△628

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	641	△1,405
長期借入れによる収入	2,002	—
長期借入金の返済による支出	△530	△524
社債の償還による支出	△50	△50
自己株式の取得による支出	△653	△0
配当金の支払額	△518	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42	△80
少数株主への配当金の支払額	△147	—
その他	△35	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	667	△2,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,409	△220
現金及び現金同等物の期首残高	19,781	18,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 17,371	※1 18,473

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>工事契約に関する会計基準の適用</p> <p>一部の連結子会社における機械装置に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準（検収基準）を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首に存在する契約を含む全ての契約において、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、工事進行基準を適用すべき契約はなく、全て工事完成基準（検収基準）を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

平成21年6月26日開催の定時株主総会において、平成21年10月1日を合併期日（効力発生日）として、当社の子会社である株式会社ソディックハイテックを吸収合併することを決議いたしました。

・結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社ソディック
事業の内容 工作機械の開発製造並びに販売

被結合企業

名称 株式会社ソディックハイテック
事業の内容 放電加工機の周辺機器・消耗品の販売、メンテナンス及び金属製品の製造、
精密工作機械の製造・販売

②企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式会社ソディックを存続会社とし、株式会社ソディックハイテックを消滅会社とする吸収合併

③取引の目的を含む取引の概要

当社グループは昨今の市場環境の悪化とその長期化に備え、組織体制の見直しを行い、経営資源の最適化を進めております。株式会社ソディックハイテックは当社工作機械の補修等を行うサービス事業や、工作機械の消耗品の販売を行うサプライ品事業など当社と密接な関連のある事業を展開しています。本合併は、当社と密接な関連のある子会社を吸収合併によって当社に統合し、経営資源及び人的資源の更なる有効活用と経営効率化を目指すものです。

④合併の日程

合併決議取締役会	平成21年5月20日
合併契約締結	平成21年5月20日
合併承認株主総会	平成21年6月26日
合併の予定日（効力発生日）	平成21年10月1日（予定）

合併の承認は、当社においては株主総会において行われ、株式会社ソディックハイテックにおいては取締役会にて行われました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 55百万円 受取手形裏書譲渡高 190百万円</p> <p>2. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)EXCERA</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">Plustech Inc.</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記Plustech Inc.に対する債務保証は、債務保証損失引当金13百万円を控除しております。また、Advanced Plastic Manufacturing Inc.の金融機関からの借入金に対し69百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p> <p>※3. 財務制限条項 当社及び連結子会社4社は、平成20年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,388百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引残高</td> <td style="text-align: right;">9,611百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1)平成21年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、または(2)直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>② 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益につき、3期連続して損失を計上しないこと。</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)EXCERA	110	借入債務	Plustech Inc.	54	借入債務	合計	164		融資枠設定金額	15,000百万円	借入実行残高	5,388百万円	差引残高	9,611百万円	<p>※1. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 55百万円 受取手形裏書譲渡高 213百万円</p> <p>2. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)EXCERA</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">Plustech Inc.</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記Plustech Inc.に対する債務保証は、債務保証損失引当金8百万円を控除しております。また、Advanced Plastic Manufacturing Inc.の金融機関からの借入金に対し77百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p> <p>※3. 財務制限条項 当社及び連結子会社4社は、平成20年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,394百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引残高</td> <td style="text-align: right;">9,605百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1)平成20年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または(2)直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>② 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)EXCERA	115	借入債務	Plustech Inc.	75	借入債務	合計	190		融資枠設定金額	15,000百万円	借入実行残高	5,394百万円	差引残高	9,605百万円
保証先	金額 (百万円)	内容																																			
(株)EXCERA	110	借入債務																																			
Plustech Inc.	54	借入債務																																			
合計	164																																				
融資枠設定金額	15,000百万円																																				
借入実行残高	5,388百万円																																				
差引残高	9,611百万円																																				
保証先	金額 (百万円)	内容																																			
(株)EXCERA	115	借入債務																																			
Plustech Inc.	75	借入債務																																			
合計	190																																				
融資枠設定金額	15,000百万円																																				
借入実行残高	5,394百万円																																				
差引残高	9,605百万円																																				

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	<p>但し、平成21年3月31日現在、上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、財務制限条項の変更契約を平成21年6月30日付で締結し、抵触の状況は解消されております。なお、変更後の財務制限条項は下記のとおりであります。</p> <p>① 平成22年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1)平成21年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、または(2)直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>② 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益につき、3期連続して損失を計上しないこと。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																				
<p>※1. 人件費に含まれている引当金の繰入額は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="225 1048 783 1160"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内容は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="225 1196 783 1232"> <tr> <td>前期売上原価見積計上差額</td> <td>37百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 前期損益修正損の内容は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="225 1267 783 1379"> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費等</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92百万円</td> </tr> </table>	退職給付費用	50百万円	賞与引当金繰入額	134百万円	役員賞与引当金繰入額	32百万円	前期売上原価見積計上差額	37百万円	債務保証損失引当金繰入額	10百万円	販売手数料	74百万円	減価償却費等	7百万円	合計	92百万円	<p>※1. 人件費に含まれている引当金の繰入額は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="871 1048 1430 1120"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	退職給付費用	42百万円	賞与引当金繰入額	23百万円
退職給付費用	50百万円																				
賞与引当金繰入額	134百万円																				
役員賞与引当金繰入額	32百万円																				
前期売上原価見積計上差額	37百万円																				
債務保証損失引当金繰入額	10百万円																				
販売手数料	74百万円																				
減価償却費等	7百万円																				
合計	92百万円																				
退職給付費用	42百万円																				
賞与引当金繰入額	23百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table data-bbox="193 1704 783 1814"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>17,994百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△622百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,371百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,994百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△622百万円	現金及び現金同等物	17,371百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table data-bbox="839 1704 1430 1814"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,697百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△224百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,473百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,697百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△224百万円	現金及び現金同等物	18,473百万円
現金及び預金勘定	17,994百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△622百万円												
現金及び現金同等物	17,371百万円												
現金及び預金勘定	18,697百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△224百万円												
現金及び現金同等物	18,473百万円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 53,432,510株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,920,251株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高	親会社	25百万円
	連結子会社	38百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の

効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	工作機械 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,432	3,556	1,557	13,546	—	13,546
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	2	53	60	(60)	—
計	8,437	3,558	1,610	13,606	(60)	13,546
営業利益または営業損失(△)	274	53	△172	155	(412)	△257

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業……………金型生産統合システム、合成樹脂加工製品、食品機械及びその関連機器並びにその
周辺機器

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益が「工作機械事業」で15百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,472	1,469	506	452	62	6,962	—	6,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	—	17	18	(18)	—
計	4,473	1,469	506	452	79	6,981	(18)	6,962
営業損失(△)	△570	△171	△105	△77	△6	△930	(392)	△1,322

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格及び内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

精密金型・精密成形事業…精密金型、精密成形品、合成樹脂加工製品及び周辺機器

食品機械事業……………食品機械及び周辺機器

その他の事業……………金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 事業の種類別セグメントの変更

従来「その他の事業」に含めておりました精密金型・精密成形事業、食品機械事業につきましては、金額的重要性が増したため、前連結会計年度より「精密金型・精密成形事業」、「食品機械事業」として区分掲記することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間の事業区分によった場合の種類別セグメントは次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,432	3,556	1,196	193	168	13,546	—	13,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	2	1	5	51	65	(65)	—
計	8,437	3,558	1,198	198	219	13,611	(65)	13,546
営業利益または営業損失(△)	274	53	△50	△98	△23	155	(412)	△257

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,552	1,062	1,812	2,118	13,546	—	13,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,755	56	1	3,969	7,783	(7,783)	—
計	12,308	1,118	1,814	6,088	21,329	(7,783)	13,546
営業利益または営業損失 (△)	135	17	113	△145	122	(379)	△257

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米……アメリカ

欧州……ドイツ、イギリス

アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業損失が「アジア」で15百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,277	612	702	1,370	6,962	—	6,962
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	655	10	75	828	1,569	(1,569)	—
計	4,932	623	777	2,199	8,532	(1,569)	6,962
営業損失 (△)	△779	△22	△113	△537	△1,452	130	△1,322

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米……アメリカ

欧州……ドイツ、イギリス

アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北・南米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高 （百万円）	1,252	1,909	3,988	7,151
II. 連結売上高 （百万円）	—	—	—	13,546
III. 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	9.2	14.1	29.4	52.8

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ
 欧州………ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
 アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北・南米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高 （百万円）	653	778	2,315	3,747
II. 連結売上高 （百万円）	—	—	—	6,962
III. 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	9.4	11.2	33.2	53.8

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ
 欧州………ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
 アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	516.07円	1株当たり純資産額	516.38円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	3.36円	1株当たり四半期純損失金額	20.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	172	999
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	172	999
期中平均株式数(千株)	51,493	49,512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

株式会社ソディック

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、一部の連結子会社は当第1四半期連結会計期間より製品の無償保証期間中の補修費用につき製品保証引当金を計上する方法へ変更している。
3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、一部の連結子会社は当第1四半期連結会計期間より製品の補修に係る費用を製造原価に計上する方法へ変更している。
4. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社ソディック

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。